平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 三洋堂書店　　上場取引所　大
コード番号　3058　URL　http://www.sanyodo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役最高執行役員　(氏名) 加藤　和裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長　(氏名) 大野　平雄　TEL 052-871-3434

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,983	—	364	—	314	—	△122	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益　23年3月期　△127百万円　(—%)　22年3月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△44.10	—	△4.3	1.8	1.3
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,159	2,827	15.4	1,000.65
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　23年3月期　2,798百万円　22年3月期　—百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	867	△1,199	△93	1,489
22年3月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	44	—	—
23年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	47	—	1.6
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		23.8	

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。
2. 平成23年3月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 平成24年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成23年4月1日付で実施いたしました、普通株式1株を2株に分割する株式分割後の株式により算定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	0.3	80	△52.1	56	△59.7	8	—	2.86
通期	28,200	0.8	500	37.0	450	43.3	100	—	35.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,900,000 株	22年3月期	2,900,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	103,779 株	22年3月期	120,160 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	2,787,415 株	22年3月期	2,513,067 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,982	0.0	388	△31.1	339	△33.3	△97	―
22年3月期	27,975	△1.8	564	6.2	508	10.4	46	△72.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△34.98	―
22年3月期	18.35	18.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,184	2,853	15.5	1,009.75
22年3月期	17,661	2,968	16.7	1,061.15

(参考) 自己資本 23年3月期 2,823百万円 22年3月期 2,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
なお、平成23年3月期(当連結会計年度)より、連結財務諸表を作成しております。
2. 平成23年3月31日現在の株主に対し、平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社グループは、平成23年5月20日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）追加情報 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 31
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 32
６．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府のエコポイント制度などの景気刺激策などにより、緩やかな回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境のために個人消費は引き続き伸び悩み、さらに３月の東日本大震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きが不透明な状況で推移いたしております。

書店業界におきましても、個人所得の低迷や雇用環境の不安による節約志向が継続して消費マインドが冷え込むなか、電子書籍元年と言われる平成22年の出版物の推定販売額は3.1%減の1兆87百億円台となり、市場は引き続き厳しい状況となっております。（出版科学研究所調べ）

このような状況のなかで、当社グループは、収益を映像や音楽などのコンテンツに頼らない、ブロードバンド時代でも必要とされるリアル店舗のビジネスモデルの構築を目指し、５店舗の新規出店と５店舗の閉店、１店舗の増床をするなどスクラップ＆ビルドを進めながら、雑貨、菓子、玩具などの新規商材を積極的に取り入れる一方で、古本売場導入による新本との併売で相乗効果を図るなどの取り組みを行ってまいりました。

出店、増床に関しましては、平成22年４月に市橋店（岐阜県岐阜市）を開店したほか、同７月には豊さと店（滋賀県犬上郡豊郷町）を移転増床、同８月には知立店(愛知県知立市)を増床、同10月には中つ川店（岐阜県中津川市）を移転増床、同12月には江南店（愛知県江南市）を、平成23年２月には当知店（名古屋市港区）を開店いたしました。

また、平成22年４月には愛知県小牧市に、同７月には同犬山市に物流センターを立ち上げて配送を開始し、物流拠点として多店舗展開をバックアップする体制を整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高279億83百万円、営業利益3億64百万円、経常利益3億14百万円となりました。一方で、第１四半期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、期首時点で発生する影響額を特別損失として2億22百万円を計上したことなどから、当期純損失は1億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ｉ．個人顧客事業

個人顧客事業では、主力の書店部門では売上が順調に推移したものの、低価格競争が続くレンタル部門での売上が伸び悩み、全体では277億86百万円となり、セグメントの営業利益は5億71百万円となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、平成22年12月まで既存店で15ヶ月連続前年実績を上回るなど、好調に推移しました。特に、累計２億冊突破という記録的な発行部数となった「ＯＮＥ　ＰＩＥＣＥ」をはじめとしてコミックの売上が順調に伸張したほか、バッグ等の豪華付録付きのブランドムックや美容・ダイエット本に加えてシリコンスチーマーのブーム等があった婦人実用書などが好調に推移し、さらに、マスコミ等で取り上げられる機会の多かった、「１Ｑ８４（ＢＯＯＫ３）」やドラッカーブームを反映した「もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら」等の話題性の高い商品を拡販し、お客様に訴求できるディスプレイにも取り組むことで売上を伸ばすことができました。

以上の結果、書店部門の売上高は179億95百万円となりました。

（文具部門）

文具部門におきましては、季節商材を順次投入して変化のある売場作りを行って売場の鮮度を維持する一方で、菓子・玩具などの商材と組み合わせた売場展開を行いつつ新たに雑貨の取り扱いを拡大して、品種と客層を広げることによって客数と売上を増加させる取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、文具部門の売上高は14億68百万円となりました。

（セルＡＶ部門）

セルＡＶ部門におきましては、市場規模の縮小傾向により厳しい状況が続くなか、過剰在庫とならないよう在庫コントロールをしつつも、新譜の事前予約獲得活動や、ＤＶＤ３枚3,000円コーナーの設置などにより拡販を図ってまいりました。さらに、Ｋ－ＰＯＰ、ジャニーズ、ＡＫＢ４８などの話題商品を集中展開するなどして売場の活性化を図りました。

以上の結果、セルＡＶ部門の売上高は24億79百万円となりました。

（ＴＶゲーム部門）

ＴＶゲーム部門におきましては、ハードでは「ニンテンドー３ＤＳ」が発売され話題となる一方で、ソフトでは「ポケットモンスター　ブラック・ホワイト」（ＤＳ）、「モンスターハンターポータブル３ｒｄ」（ＰＳＰ）などの新作タイトルをＴＶゲームの非販売店でも予約獲得を受け付けるなど、積極的な予約獲得活動を実施しました。また、機種ごとの棚構成の見直しや、チラシ配布による中古ゲームの買取強化による在庫の拡充など

による拡販を行ってまいりました。

以上の結果、ＴＶゲーム部門の売上高は10億89百万円となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、導入店舗数を15店舗としたほか、非導入店舗におきましても当連結会計年度末現在43店舗で買い取りを実施しております。また、４月からは物流倉庫として小牧ユーズドセンター（愛知県小牧市）の稼動を開始し、物流体制の整備を行いました。さらに、店頭での買取認知を向上させて顧客の囲い込みを図り、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は2億18百万円となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争が激化し、商品単価が低下したことや全体的に話題作が少なかったことなどから厳しく推移しました。そうしたなかでも、新たに新作と旧作に加えて準新作を設定するなどフレキシブルな料金体系の導入を行い、同時に準新作コーナーを設けて単品としての商品のアピールを図る一方で、キャンペーンの実施やフェアコーナーの設置などによる売場の訴求力を高めるなどして拡販に努めました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は45億35百万円となりました。

ⅱ．法人顧客事業

フランチャイジーへの経営指導などによる売上高は8百万円となりました。一方で、株式会社メディサイトコーポレーションが設立初年度ということもあり経費が売上を上まわったため、セグメントの営業損失は19百万円となりました。

ⅲ．サービス販売事業

不動産の賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料等のサービス販売事業の売上高は1億88百万円となり、セグメントの営業利益は1億52百万円となりました。

②　次期の見通し

次期の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災の影響が、経済・社会面におけるさまざまな分野に広がっていくものと予想され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があることや、依然として残る雇用情勢への懸念による消費マインドの冷え込み、ブロードバンド時代を迎えての消費者のライフスタイルの大きな変化など、小売業を取り巻く環境の先行きは不透明であります。

こうしたなかで、当社グループはブロードバンド時代でも必要とされるリアル店舗を目指し、本を中心としたバラエティストア（ブックバラエティストア）化を目指し、菓子、玩具、生活雑貨、古本などの新たな商材の導入拡大を進め、既存店の営業力強化を進めてまいります。

以上の結果、売上高282億円（前年同期比0.8％増）、営業利益5億円（同37.0％増）、経常利益4億50百万円（同43.3％増）、当期純利益1億円（前年同期は当期純損失1億22百万円）と見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、181億59百万円となりました。負債につきましては、153億31百万円となりました。純資産につきましては、28億27百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億25百万円減少し、当連結会計年度末には14億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が93百万円であったものの、減価償却費が7億64百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2億22百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億99百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは主に新規借入による資金調達8億円と借入金の返済8億63百万円、配当金の支払47百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	13.8	12.0	13.0	16.7	15.4
時価ベースの自己資本比率（%）	17.4	13.2	16.2	27.0	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	23.0	3.0	16.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	2.6	17.5	3.2	11.5

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．平成22年３月期以前は非連結の、平成23年３月期は連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、期末株価につきましては、平成23年４月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っており、平成23年３月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
３．有利子負債は、平成22年３月期以前は貸借対照表に、平成23年３月期は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、平成22年３月期以前はキャッシュ・フロー計算書に、平成23年３月期は連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、全国展開を視野に入れての店舗網の拡充で、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当17円（中間配当８円）とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては、平成23年４月１日に１：２の株式分割をさせていただいたことを踏まえまして、普通配当８円50銭（中間配当４円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

ｉ．事業内容について

当社グループの事業内容等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①　出店について

当社グループは、本を核としたバラエティストア（ブックバラエティストア）作りに取り組み、人口３万人程度の小商圏でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。しかしながら、後述ｉ．④のように競合状況が激しくなるなかで、その競争力を維持できるかは不確定であります。また、ローコストでの出店を実現するため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合もあります。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、貸主に対して建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在での残高は、差入保証金が13億30百万円（建設協力金2億72百万円を含む）であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

③　特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は68.1%となっております。株式会社トーハンとは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④　競合について

当社グループを取り巻く環境は、複合型という店舗の特性から、同業他社のみならず１００円ショップやコンビニエンス・ストアなどの他業種や、インターネット通信販売等による無店舗小売業との競合も発生するなど多岐に渡り、競合状況は激しさを増しております。映像や音楽などのインターネットによるコンテンツ配信サービスの普及により、競争構造の変化も進んでおります。

こうしたなかで当社グループは、店舗の複合化を推進することによって店舗価値を高め、地域のニーズにあった店舗開発を目指しております。このように当社グループは絶えず競争力のある店舗開発を進めておりますが、対応しきれない場合には業績の低迷を招く可能性があります。

⑤　大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、東海３県を中心に２府10県に88店舗を直営で展開しており、個々の店舗において、高位平準化されたサービスの提供に努めております。それを実現するため、マーケットニーズにあった売場作りのための商品管理や、効率的な店舗運営のための業務管理を行う必要があり、システム環境の整備を推進しております。

これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、当社グループの予測を超える障害の発生に見舞われ、著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥　災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症災害の発生のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　減損会計について

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ⅱ．法的規制について

①　大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という。）」の規制を受ける場合があり、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行った場合には、出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

②　再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります書籍及びＣＤは「再販売価格維持制度（以下「再販制度」という。）」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の第23条第４項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、平成13年３月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③　個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うように留意をしております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

１）同一顧客から同一アイテムの買取を２点以上行わない。

２）12歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。

３）12歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

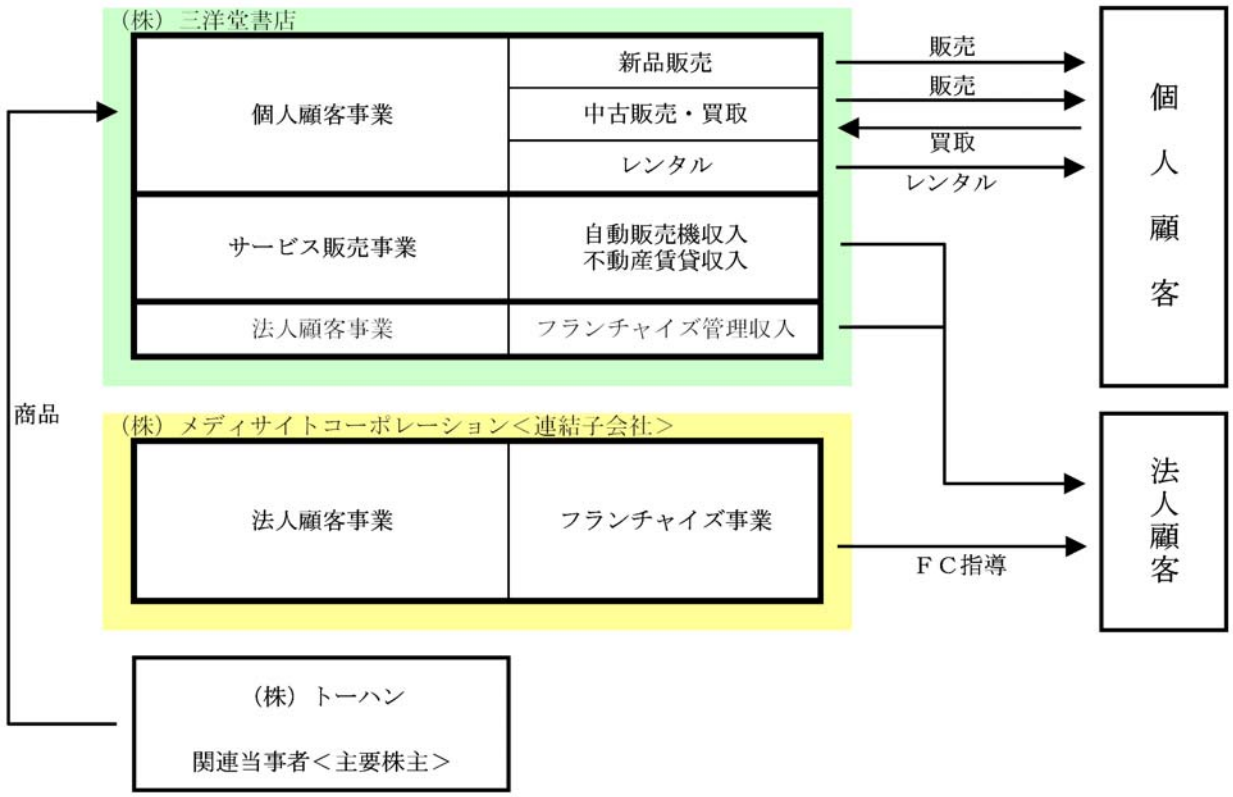
⑥　著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト（ＤＶＤソフトを含む。以下も同じ。）のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、ＣＤ及びコミックのレンタル業務は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守して、ビデオソフトとＣＤ及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループの事業内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、平成22年４月１日付で当社全額出資子会社の株式会社メディサイトコーポレーションを設立し、連結の範囲に含めております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年12月設立以来「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、一般の人の普段の暮らしを豊かにする」ことを基本理念として店舗展開を行ってまいりました。書籍・雑誌、文具の専門店から開始し、お客様のニーズに積極的に応えるべく取扱商品にセルＡＶ、ＴＶゲーム、古本、レンタルを加えた複合大型店を展開してまいりました。

今後、社会環境が変化していくなかで、多様化する消費者のニーズに対応し、リアル店舗にお客様が求められる商品やサービスを提供し続けることで、ブロードバンド時代でも必要とされる小売店舗を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資本対経常利益率（ＲＯＩ）を重視しております。それは、企業の成長速度は、ＲＯＩの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ＲＯＩは売上高対経常利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対経常利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対経常利益率は1.1％（前事業年度1.8％）、資本回転率1.56回転（前事業年度1.57回転）でありました。今後、効率的で収益性の高いビジネスモデルの開発に取り組み続けることにより、これらの数値を改善してまいりたいと思います。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌・文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和62年からはレンタルビデオ・ＣＤ、平成９年にはセルＣＤ、平成14年にはリサイクルゲームソフトなど拡張強化を図り、業容も拡大してまいりました。

当社グループの基本理念は「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、一般の人々の普段の暮らしを豊かにする」ことであります。そのために、「効率的な仕組によって利益を出す運営」と「顧客に支持される商品構成や規模」の標準店という出店スタイルを作り、積極的に多店舗展開を進めてまいりました。

今後は、複数のエンタテインメント・コンテンツを一つの店舗で提供するマルチパッケージと同一のコンテンツでも新品販売、中古販売、レンタルなど、お客様のライフスタイルごとのニーズに合った商品提供をさせていただくマルチサプライへの取り組みを通じて新たなビジネスモデルを開発し、本を中心としたバラエティストア（ブックバラエティストア）化を推し進めて、ブロードバンド時代においても必要されるリアル店舗作りを通じて、当社グループの基本理念を実現してまいりたいと考えております。

（４）会社の対処すべき課題

平成23年７月にはテレビ番組の地上デジタル放送への完全移行を控え、電子書籍への注目が集まるなどネット配信コンテンツはさらに拡がりをみせ、その需要は高まりつつあります。

こうしたなかで当社グループは、菓子、玩具、雑貨などの新規商材の導入拡大を図る一方で、古本売場の併設による新本販売との相乗効果を図るなど、収益を映像や音楽などに頼らない、ブロードバンド時代でも必要とされる、リアル店舗のビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

今後は、既存のマルチパッケージ（本＋映像＋音楽＋etc）からブックバラエティストア（新本＋古本＋雑貨＋ＴＶゲーム＋etc）への業態転換を早急に図っていくことが当面の課題と認識しております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,424,686
売掛金	71,200
商品	5,780,528
繰延税金資産	170,559
その他	244,034
流動資産合計	7,691,009
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 8,023,422
減価償却累計額	△3,725,627
建物及び構築物（純額）	※1 4,297,795
土地	※1 2,780,591
建設仮勘定	315
その他	3,318,306
減価償却累計額	△2,724,941
その他（純額）	593,364
有形固定資産合計	7,672,066
無形固定資産	567,066
投資その他の資産	
投資有価証券	140,742
繰延税金資産	631,946
差入保証金	1,330,856
その他	125,321
投資その他の資産合計	2,228,866
固定資産合計	10,467,999
資産合計	18,159,009
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	9,087,183
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 853,168
未払法人税等	159,861
賞与引当金	72,426
ポイント引当金	193,590
その他	429,843
流動負債合計	10,996,072
固定負債	
長期借入金	※1 3,425,748
退職給付引当金	349,116
資産除去債務	535,379
その他	24,964
固定負債合計	4,335,208
負債合計	15,331,280

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,100
資本剰余金	927,033
利益剰余金	817,358
自己株式	△178,917
株主資本合計	2,765,574
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	32,459
その他の包括利益累計額合計	32,459
新株予約権	29,694
純資産合計	2,827,728
負債純資産合計	18,159,009

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	27,983,534
売上原価	※1 19,677,862
売上総利益	8,305,671
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	193,590
給料及び手当	2,718,486
賞与引当金繰入額	72,426
退職給付費用	39,891
減価償却費	762,423
地代家賃	1,314,925
その他	2,839,047
販売費及び一般管理費合計	7,940,790
営業利益	364,880
営業外収益	
受取利息	6,396
受取配当金	3,352
受取保険金	10,620
その他	8,145
営業外収益合計	28,514
営業外費用	
支払利息	75,733
その他	3,540
営業外費用合計	79,274
経常利益	314,120
特別利益	
固定資産売却益	※2 631
投資有価証券売却益	5,533
貸倒引当金戻入額	6,500
補助金収入	4,333
償却債権取立益	6,200
特別利益合計	23,197
特別損失	
固定資産圧縮損	4,333
減損損失	※3 187,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222,921
その他	16,279
特別損失合計	430,889
税金等調整前当期純損失（△）	△93,570
法人税、住民税及び事業税	271,363
法人税等調整額	△241,999
法人税等合計	29,364
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△122,934
当期純損失（△）	△122,934

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△122,934
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,539
その他の包括利益合計	△4,539
包括利益	△127,473

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,200,100
当期末残高	1,200,100
資本剰余金	
前期末残高	927,033
当期末残高	927,033
利益剰余金	
前期末残高	992,846
当期変動額	
剰余金の配当	△47,339
当期純損失（△）	△122,934
自己株式の処分	△5,214
当期変動額合計	△175,488
当期末残高	817,358
自己株式	
前期末残高	△207,165
当期変動額	
自己株式の取得	△198
自己株式の処分	28,446
当期変動額合計	28,247
当期末残高	△178,917
株主資本合計	
前期末残高	2,912,815
当期変動額	
剰余金の配当	△47,339
当期純損失（△）	△122,934
自己株式の取得	△198
自己株式の処分	23,232
当期変動額合計	△147,241
当期末残高	2,765,574

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	36,998
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,539
当期変動額合計	△4,539
当期末残高	32,459
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	36,998
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,539
当期変動額合計	△4,539
当期末残高	32,459
新株予約権	
前期末残高	18,850
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,844
当期変動額合計	10,844
当期末残高	29,694
純資産合計	
前期末残高	2,968,664
当期変動額	
剰余金の配当	△47,339
当期純損失（△）	△122,934
自己株式の取得	△198
自己株式の処分	23,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,305
当期変動額合計	△140,935
当期末残高	2,827,728

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△93,570
減価償却費	764,560
減損損失	187,354
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,569
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26,734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,500
ポイント引当金の増減額（△は減少）	150,060
受取利息及び受取配当金	△9,748
支払利息	75,733
固定資産売却損益（△は益）	△595
固定資産除却損	2,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222,921
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,533
売上債権の増減額（△は増加）	△5,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	△203,527
仕入債務の増減額（△は減少）	102,359
その他	3,714
小計	1,159,873
利息及び配当金の受取額	3,742
利息の支払額	△75,162
法人税等の支払額	△220,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,058,724
有形固定資産の売却による収入	1,150
有形固定資産の除却による支出	△17,587
無形固定資産の取得による支出	△157,324
投資有価証券の売却による収入	7,140
長期貸付金の回収による収入	12,196
投資その他の資産の増減額（△は増加）	13,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△863,868
自己株式の取得による支出	△198
配当金の支払額	△47,410
ストックオプションの行使による収入	17,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△425,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,125
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,489,577

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 株式会社メディサイトコーポレーション 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社メディサイトコーポレーションを連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
３．会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(2) 減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 なお、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10～34年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア　　５年

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 引当金の計上基準	③　長期前払費用 定額法 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③　ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。 （追加情報） ポイント引当金の計上方法については、従来は、主としてポイントの使用実績を用いて、今後の使用見込みの見積りを行っておりましたが、平成21年８月のポイントサービスの全店導入から１年以上経過し、ポイントの失効実績に関するデータを入手することが可能となったため、当連結会計年度より、ポイントの使用実績に加えて失効実績も考慮して、今後の使用見込みの見積りを行っております。 この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が107,420千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 ④　退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ30,901千円減少し、税金等調整前当期純損失は250,205千円増加しております。

（８）追加情報

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（包括利益の表示に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　106,486千円 土地　1,332,045千円 計　1,438,531千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）　2,504,462千円 ２．当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,000,000千円 借入実行残高　200,000千円 借入未実行残高　800,000千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損が商品売上原価に18,706千円含まれております。 ※２．固定資産売却益は、車両運搬具631千円であります。 ※３．当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県他(10店舗)	店舗	建物等	187,354

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、土地の時価が著しく下落又は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（187,354千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物118,762千円、構築物13,511千円、工具、器具及び備品54,967千円、長期前払費用113千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.85％で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	2,900,000	－	－	2,900,000
合計	2,900,000	－	－	2,900,000
自己株式				
普通株式　（注）２、３	120,160	119	16,500	103,779
合計	120,160	119	16,500	103,779

（注）１．当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については前事業年度末の数値を記載しております。

２．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

３．自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	29,694
合計		－	－	－	－	－	29,694

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	25,018	9	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	22,321	8	平成22年９月30日	平成22年12月６日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	25,165	利益剰余金	9	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定　1,424,686千円
流動資産「その他」（預け金）　64,891千円
現金及び現金同等物　1,489,577千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本、文具・雑貨、菓子、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする「個人顧客事業」を中心に、フランチャイズ事業を中心とした「法人顧客事業」及び自動販売機収入、手数料収入、不動産賃貸のその他の付随する「サービス販売事業」を営んでおり、これらの３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客	法人顧客	サービス販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,786,255	8,446	188,833	27,983,534	－	27,983,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	27,786,255	8,446	188,833	27,983,534	－	27,983,534
セグメント利益又はセグメント損失（△）	571,555	△19,448	152,907	705,015	△340,134	364,880
セグメント資産	16,310,146	64,638	190,761	16,565,546	1,593,462	18,159,009
その他の項目						
減価償却費	738,745	－	2,137	740,882	23,677	764,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,441,290	－	－	1,441,290	15,165	1,456,456

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△340,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額1,593,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額23,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
４．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
５．セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
（１）売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	個人顧客	法人顧客	サービス販売	全社・消去	合計
減損損失	187,354	－	－	－	187,354

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,000.65円
１株当たり当期純損失金額　44.10円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	2,827,728
純資産の部の合計額から控除する金額　（千円）	29,694
普通株式に係る期末の純資産額　（千円）	2,798,034
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	2,796

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純損失金額	
当期純損失　（千円）	122,934
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－
普通株式に係る当期純損失　（千円）	122,934
期中平均株式数　（千株）	2,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年新株予約権 （新株予約権の数　170個）

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、平成23年２月７日開催の取締役会決議に基づき、平成23年４月１日付をもって普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 分割の目的 株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め投資家層の拡大を図ることを目的としております。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式　　2,900,000株 (3) 分割方法 平成23年３月31日を基準日とし、同日の最終株主名簿に記録された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたします。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額 530.57円	１株当たり純資産額 500.32円
１株当たり当期純利益金額 9.18円	１株当たり当期純損失金額 22.05円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 9.12円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,936	1,409,175
売掛金	66,084	71,200
商品	5,569,284	5,780,528
貯蔵品	34,105	26,389
前払費用	34,891	32,039
繰延税金資産	103,389	170,559
その他	107,915	186,793
流動資産合計	7,807,608	7,676,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,201,778	7,109,089
減価償却累計額	△2,641,922	△3,076,863
建物（純額）	3,559,856	4,032,225
構築物	848,016	914,333
減価償却累計額	△617,390	△648,763
構築物（純額）	230,626	265,569
車両運搬具	13,654	13,342
減価償却累計額	△12,362	△5,644
車両運搬具（純額）	1,292	7,697
工具、器具及び備品	3,129,349	3,304,964
減価償却累計額	△2,570,831	△2,719,297
工具、器具及び備品（純額）	558,518	585,666
土地	2,780,591	2,780,591
建設仮勘定	34,602	315
有形固定資産合計	7,165,487	7,672,066
無形固定資産		
借地権	177,878	177,878
商標権	84	45
ソフトウエア	223,065	354,350
電話加入権	9,517	9,517
施設利用権	7,591	7,049
その他	139,912	18,224
無形固定資産合計	558,049	567,066
投資その他の資産		
投資有価証券	159,788	140,742
関係会社株式	－	40,000
出資金	342	342
長期貸付金	20,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	2,196	－
長期前払費用	130,058	114,602
繰延税金資産	454,534	631,946
差入保証金	1,353,072	1,330,856
その他	16,420	366
貸倒引当金	△6,500	－
投資その他の資産合計	2,129,913	2,268,856
固定資産合計	9,853,450	10,507,989

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産合計	17,661,058	18,184,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,759,321	3,638,587
買掛金	5,225,502	5,448,595
1年内返済予定の長期借入金	823,968	853,168
短期借入金	－	200,000
未払金	264,052	219,160
未払費用	141,339	143,869
未払法人税等	101,778	159,691
未払消費税等	79,390	－
前受金	9,639	9,450
預り金	52,725	54,416
賞与引当金	70,857	72,426
ポイント引当金	43,530	193,590
資産除去債務	－	2,000
その他	656	1,342
流動負債合計	10,572,761	10,996,298
固定負債		
長期借入金	3,718,816	3,425,748
退職給付引当金	375,851	349,116
資産除去債務	－	535,379
その他	24,964	24,964
固定負債合計	4,119,632	4,335,208
負債合計	14,692,393	15,331,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,100	1,200,100
資本剰余金		
資本準備金	927,033	927,033
資本剰余金合計	927,033	927,033
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	272,846	122,798
利益剰余金合計	992,846	842,798
自己株式	△207,165	△178,917
株主資本合計	2,912,815	2,791,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,998	32,459
評価・換算差額等合計	36,998	32,459
新株予約権	18,850	29,694
純資産合計	2,968,664	2,853,168
負債純資産合計	17,661,058	18,184,675

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	27,975,311	27,982,534
売上原価		
商品期首たな卸高	5,727,194	5,569,284
当期商品仕入高	19,489,457	19,889,106
合計	25,216,651	25,458,391
商品期末たな卸高	5,569,284	5,780,528
商品売上原価	19,647,366	19,677,862
売上総利益	8,327,944	8,304,671
販売費及び一般管理費		
販売手数料	80,768	83,452
発送運賃	78,336	78,550
広告宣伝費	110,550	61,297
ポイント引当金繰入額	43,530	193,590
役員報酬	185,232	159,702
給料及び手当	2,747,364	2,714,529
賞与	120,694	119,010
賞与引当金繰入額	70,857	72,426
退職給付費用	39,972	39,682
法定福利費	184,117	195,641
福利厚生費	110,552	103,517
水道光熱費	450,705	453,679
消耗品費	208,839	212,721
租税公課	178,015	189,322
減価償却費	733,978	762,423
地代家賃	1,378,904	1,314,925
その他	1,040,982	1,161,247
販売費及び一般管理費合計	7,763,401	7,915,719
営業利益	564,542	388,951
営業外収益		
受取利息	6,433	6,396
受取配当金	5,325	3,352
受取保険金	17,328	10,620
その他	8,161	9,345
営業外収益合計	37,248	29,714
営業外費用		
支払利息	84,153	75,733
その他	9,148	3,540
営業外費用合計	93,302	79,274
経常利益	508,488	339,391

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	13,171	631
投資有価証券売却益	415	5,533
貸倒引当金戻入額	12,740	6,500
賞与引当金戻入額	22,900	－
補助金収入	－	4,333
償却債権取立益	－	6,200
特別利益合計	49,227	23,197
特別損失		
固定資産売却損	11,775	35
固定資産除却損	7,699	2,926
固定資産圧縮損	－	4,333
減損損失	325,728	187,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	222,921
その他	92	13,317
特別損失合計	345,296	430,889
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	212,419	△68,300
法人税、住民税及び事業税	236,779	271,194
法人税等調整額	△70,476	△241,999
法人税等合計	166,303	29,194
当期純利益又は当期純損失（△）	46,116	△97,494

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,600	1,200,100
当期変動額		
新株の発行	406,500	－
当期変動額合計	406,500	－
当期末残高	1,200,100	1,200,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	520,533	927,033
当期変動額		
新株の発行	406,500	－
当期変動額合計	406,500	－
当期末残高	927,033	927,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	267,529	272,846
当期変動額		
剰余金の配当	△40,798	△47,339
当期純利益又は当期純損失（△）	46,116	△97,494
自己株式の処分	－	△5,214
当期変動額合計	5,317	△150,048
当期末残高	272,846	122,798
自己株式		
前期末残高	△60	△207,165
当期変動額		
自己株式の取得	△207,105	△198
自己株式の処分	－	28,446
当期変動額合計	△207,105	28,247
当期末残高	△207,165	△178,917
株主資本合計		
前期末残高	2,301,602	2,912,815

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
新株の発行	813,000	－
剰余金の配当	△40,798	△47,339
当期純利益又は当期純損失（△）	46,116	△97,494
自己株式の取得	△207,105	△198
自己株式の処分	－	23,232
当期変動額合計	611,212	△121,800
当期末残高	2,912,815	2,791,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,425	36,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,573	△4,539
当期変動額合計	18,573	△4,539
当期末残高	36,998	32,459
新株予約権		
前期末残高	5,300	18,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,550	10,844
当期変動額合計	13,550	10,844
当期末残高	18,850	29,694
純資産合計		
前期末残高	2,325,328	2,968,664
当期変動額		
新株の発行	813,000	－
剰余金の配当	△40,798	△47,339
当期純利益又は当期純損失（△）	46,116	△97,494
自己株式の取得	△207,105	△198
自己株式の処分	－	23,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,123	6,305
当期変動額合計	643,336	△115,495
当期末残高	2,968,664	2,853,168

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	212,419
減価償却費	736,214
減損損失	325,728
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,643
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,888
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,740
ポイント引当金の増減額（△は減少）	43,530
受取利息及び受取配当金	△11,758
支払利息	84,153
差入保証金償却額	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,396
固定資産除却損	7,699
投資有価証券売却損益（△は益）	△415
売上債権の増減額（△は増加）	△3,639
たな卸資産の増減額（△は増加）	154,436
仕入債務の増減額（△は減少）	△745,275
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,432
その他	△6,002
小計	754,767
利息及び配当金の受取額	6,077
利息の支払額	△84,529
法人税等の支払額	△406,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△288,927
有形固定資産の売却による収入	93,028
有形固定資産の除却による支出	△5,047
無形固定資産の取得による支出	△119,959
長期貸付金の回収による収入	10,257
有価証券の償還による収入	150,000
投資有価証券の取得による支出	－
投資有価証券の売却による収入	540
その他	21,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△920,734
株式の発行による収入	809,420
自己株式の取得による支出	△207,105
配当金の支払額	△40,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	271,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,125

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動
該当事項はありません。

②　その他の役員の異動
・新任取締役候補
取締役　河本　慎司（現　店舗運営部付）
・退任予定取締役
取締役　大野　平雄（現　取締役）
取締役　磯田　肇　（現　取締役）

③　就任予定日
平成23年６月24日